

日本共産党の河野広子です。通告にもとづき分割方式で質問いたします。

1、保育行政

①「子ども・子育て新システム」導入問題について

民主党政権は、現在の公的保育制度を解体し、2013年度から「子ども・子育て新システム」の導入を打ち出しています。

第一に、新システムは指定制度が導入され、しかも企業参入を促すため、指定基準が大幅に緩和されて、保育の水準が今より低下する可能性があります。とくに介護保険と同じように、指定基準の人員配置基準に常勤換算方式が導入されると、保育士すべてがパート職員という保育所（新システムでは「こども園」と言われる）も出現する可能性があります。

第二に、新システムのもとでは、市町村の保育の実施義務は消滅し、市町村は認定だけを行い、保護者が自分で、こども園をさがし直接契約をすることになるため、公的責任が大きく後退することになります。何よりも、新システムのもとでは「待機児童」という概念自体が消滅し、認定を受けた子どもが、こども園に入れないのは、公的責任ではなく保護者の自己責任で対処すべき問題となります。公的責任による施設整備の途が完全に閉ざされてしまうこととなります。

第三に、新システムは時間単位の個人給付となり、保育料も応益負担となるため、経済的な負担で、とくに低所得世帯の子どもが、こども園を利用できなくなる可能性があります。市町村により認定される保育時間がいくらかが、保護者やこども園にとっての最大の関心事となり、こども園と

しては、経営上から、こども園に支払われる公費補助が高くなる、できるだけ手のかからない保育時間が長い子どもを入所させようとする方向に誘導され、多動な子どもや障害のある子どもの受け入れも難しくなると考えます。

第四に、新システムのもとでは、こども園の運営が不安定となり、保育士など保育労働者の労働条件が急速に悪化し、非常勤化や給与減が加速し、保育の質が低下する可能性があります。一方で、請求事務などの事務量は膨大に増え、保育士の人材難が著しくなると考えます。

今、全国各地で新システムの本質を知った保護者や保育関係者が新システム反対の声をあげ始めています。政府に撤回するよう求めるべきと考えますが、見解を求めます。

②待機児童問題

3月9日合同新聞、朝刊の記事に「保育所『待機児童、最多に』、2010年度現在で、4万8千356人に上り、現在の方式で統計を取り始めた2001年以降で最多となったことが、厚労省の調査でわかった。」とありました。厚労省保育課は、過去最多を更新した背景の要因について「不況の影響で、育児休暇を早く切り上げて職場復帰したり、専業主婦が働かざるを得ないケースが増えた」と説明されています。

その記事中、中核市の大分市は44人と掲載されています。大分市は、これまで「待機児童」解消の取り組みとして入所定員の増員や、認可園を増やす取り組み等で解消をすすめて来たはずですが、現状はどのように前進

しているのか伺います。求職中等の入所希望者も合せてお聞きします。

新年度入所希望を出している保護者から、「4月から仕事も決まって、出るようになっていのに、市から入れませんという通知が来て困っている」、また「7月から職場復帰することが決まっているのに、生後8ヶ月の下の子の保育所入所が6月末までわからない上に、3才になる上の子も6月末で保育所が打ち切りなる。」と、途方にくれた相談が寄せられています。このようなケースについて、特別な対策を講じる必要があると考えますが見解を求めます。

また、夫婦で不動産業を営み働いていても必要ランク度は低くなっています。自営業者などについても同じ扱いへ、引き上げるよう改めるべきだと考えます。この点についての見解も求めます。

大分市の保育行政が、安心して働き子育てできる保育環境の整備充実が急がれます。過去最多と言われる「待機児童」を解消していくためにも、過密な地域への保育所の増設や認可園を増やすことが必至です。何よりも大分市の保育行政を支える認可外保育所や施設等に対する助成を大きく増やし充実させて行く事だと考えます。見解を求めます。

2、教育行政

新年度予算で教育費、幼稚園費に新規事業、野津原幼稚園通園補完事業が、8,547千円計上されています。その内容について質問します。

古くなった野津原保育所の建て替えにより、幼稚園の統廃合と一体で、仮称「のつはる子ども園」建設が進められ、4月からスタートすることに

なりました。統廃合のために、中部・西部・今市小学校区から通う幼稚園児の通園補完が、その条件となったという背景があります。すでに保護者への説明があり、内容は民間タクシー会社への委託で、ジャンボタクシーで送迎と聞いています。中西部の子ども9人と聞いていますが、東部校区内でも2キロメートル以上については、補完の対象になっているようです。通園用車両には、見守りの添乗職員配置がされないようです。民間タクシー会社の運転手一人に、数多い幼稚園児の安全確保と責任が取れるとは考えられません。保護者たちは、幼い4・5才児たちの通園に不安を抱いています。何か事故が起きれば行政責任は免れません。文字通り、安心して通園できるよう人的な配置を求めます。見解を伺います。

3、環境行政

舟ヶ平の産廃処分場の拡張計画について

①大分市舟ヶ平の安定型産廃場拡張計画は撤回を

業者は、現在の処分場施設の隣地に新たな安定型拡張計画を2月10日、緑ヶ丘中央公民館で住民に説明会を開いています。

これまでも平成5年4月、一夜の集中豪雨で、処分場のえん堤が崩壊するなど急斜面の谷あいには建設された処分場には大変、多くの問題があります。汚水や悪臭、ダンプやトレーラーの通行で生活環境に及ぼす影響も続いていますし、現在も排水処理の水質管理の問題、高濃度の硫化水素ガス発生の対策など、まだまだ環境と市民への問題は解決されていません。

このような環境汚染を発生させてきた業者は、安定5品目以外の産廃物の処理・埋め立てを行ってきたからであるというのは、あきらかです。現在の指導の状況はどのようになっているのか、拡張よりも、もっと改善させることがあるのではないですか、見解を伺います。

現在の安定型処分場の問題解決もできず、さらなる今回の拡張計画は、言語道断と言って良いと考えます。当然、処理場計画すぐ南側に位置する小屋鶴・新川・ななせ・平野地区住民には、要綱にもとづいた説明をさせる対象にすべきです。業者へ拡張計画の撤回を求めるよう指導すべきです。見解を求めます。

②市民の水道水源を守るのは行政の責任

舟ヶ平の拡張予定の処分場は、七瀬川への合流点まで、わずか数百メートルしか離れていませんし、市民の水道水の約4割近くが古国府浄水場でまかなわれています。

また、中戸次の新たな管理型処分場の計画についても、大分市民の台所としての野菜産地、天然アユの産卵場としても大野川の水を守る「命の水」水源地域や生活環境を守るという立場からも厳しい規制を求めるべきです。見解を求めます。

③廃棄物の発生抑制こそ優先課題

「出たゴミは埋めればいい」という国・企業の社会的責任が問われています。事業者の責任において製造・使用・廃棄等に伴う負荷の軽減など

循環型社会形成こそ迫及すべき課題です。

県は、搬入廃棄物トンあたり500円の付加税を設定しました。この課税が、お金さえ払えば大分県には廃棄物が持ち込めるという、県外廃棄物大量流入の要因となっているのではないでしょうか。環境を守る大きな観点で、国・県に対しても強く規制を求めるよう指摘して、見解を求めます。

4、消防行政

①消火活動における被害補償について

今年になってからも、2月までで火災の発生件数が27件、死者5名と甚大な被害となっています。市民の生命と財産を命がけで守る消防の使命は、市民の一人として敬意を表します。火災現場における消火活動の判断は、時間との関係であらゆる条件を考察・想定し、判断を下さなければならぬのは当然の事です。

昨年末の12月25日、深夜0時50分発生した岩田町1丁目の住宅密集地における建物火災について、火元は奥まった空き家で、出火原因については不明のようですが、8世帯15名の方々が被害にあわれています。道路に面した南側の隣家の二階から放水、消火活動にあたったとの事ですが、高齢者の一人暮らしの女性のお宅です。隊員が大勢、突然深夜の家の中入って消火活動にあたった事は、その時の現場の判断として、とがめるものではありません。消火活動に際し家具や電化製品の家財、衣類などすべてが水びたしになり、着のみ着のまま逃げ出して、何一つ持ち出す事が

出来なかったそうです。家中が焼け焦げの燻された匂いと建物が消火の水によって、床から柱すべてダメになり、住宅も住めないそうです。何らかの補償ができないものでしょうか。今後の課題として、消火活動における被害補償について、一定の施策を検討すべきと提案し、質問をいたします。

②野津原出張所の早期建設と建設場所問題について

頂きました資料では、大分市過疎地域自立促進計画、平成 22 年度～平成 27 年度の概算事業費内訳表で、自立促進施策区分、3 生活環境の整備に大分南消防署野津原出張所建設事業、135,630 千円が計画計上されています。野津原で開かれた、おでかけ市長室でも毎年のように出張所の早期移転の要求は上がっております、建設計画の早期実施を求めるものです。見解を求めます。

建設場所についてですが、野津原地区の面積は 90.63 平方^{キロメートル}で大分市 501.28 平方^{キロメートル}の約 18%にもなります。山林火災などにも直ぐに出動できる場所の条件も必要です。豊後大野市や竹田市方面へ、また由布市と隣接する今畑地域へ接続する大分中部広域農道と国道 442 号線が交差する野津原中部地域が最善だと考えます。初期消火の機能面からみても将来を見据え、機動力の面からも野津原の全地域をカバーできる将来を見据えた有効な場所の選定をすべきです。見解を求めます。